

## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月3日

会社名 楽天証券株式会社

URL <https://www.rakuten-sec.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 楠 雄治

問合せ先責任者(役職名) 常務執行役員(氏名) 由井 秀和

TEL 03-6739-1700

定時株主総会開催予定日 2023年3月22日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	95,441	6.6	90,532	6.6	17,372	11.4	16,931	3.3	9,283	2.8
2021年12月期	89,575	23.9	84,967	22.3	15,592	3.3	16,398	7.8	9,031	4.2

(注) 包括利益 2022年12月期 10,065百万円(6.4%) 2021年12月期 9,462百万円(12.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
2022年12月期	円 51,404 銭 05	円 — 銭 —	% 6.8	% 0.6	% 18.2
2021年12月期	円 117,551 銭 67	円 — 銭 —	% 7.7	% 0.6	% 17.4

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 △209百万円 2021年12月期 192百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	3,251,637	142,568	4.4	747,215 90
2021年12月期	2,856,356	132,120	4.6	773,543 76

(参考) 自己資本 2022年12月期 142,568百万円 2021年12月期 132,120百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	109,634	△ 13,297	△ 46,138	313,512
2021年12月期	49,101	△ 11,115	5,464	242,187

### 2. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

当社グループの主たる事業である証券業の業績は経済情勢や相場環境によって大きく影響を受ける状況にあり、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

## 3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 ー社(社名 )、除外 ー社(社名 )

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	190,799株	2021年12月期	170,799株
② 期中自己株式数	2022年12月期	ー株	2021年12月期	ー株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	180,607株	2021年12月期	76,826株

(4) 配当金の状況

2022年12月期の期末配当予定額は現時点で未定です。

### ※特記事項

当社の連結財務諸表は「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(1974年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

### 【参考情報】

2022年4月～2022年12月の連結業績

#### 連結経営成績

(単位：百万円)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月～2022年12月	72,128	9.4	68,300	9.4	13,626	36.9	13,499	29.5	7,497	37.5
2021年4月～2021年12月	65,940	19.8	62,437	18.3	9,954	△11.1	10,425	△8.0	5,453	△8.9

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	4
2. 連結財務諸表.....	5
(1) 連結貸借対照表.....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(連結貸借対照表関係) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	14
(連結包括利益計算書関係) .....	14
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株あたり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
3. 2022年12月期業績資料.....	17
(1) 株券売買高.....	17
(2) 自己資本規制比率.....	17
(3) 預り資産.....	17
(4) 役職員数の状況.....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内株式市場は、期首の日経平均株価が 29,000 円台を回復させるスタートとなりました。引き締めへと舵を切り始めた米国金融政策の影響が警戒されて下落基調に転じ、さらにロシア軍によるウクライナ侵攻開始も加わって下げ足を速め、3月上旬に 24,681 円の安値をつけました。その後は、市場のムードが期待と不安のあいだで揺れ動き、日経平均株価は 26,000 円台から 28,000 円台の範囲を中心として、振れ幅の大きい展開が繰り返されていきました。秋頃になると、インフレの状況がピークアウトの兆しを見せながらも、収束までの道のりが依然として見えていないほか、急ピッチな金融引き締めによる景気悪化が懸念される米国株市場、解除に踏み切った中国のゼロコロナ政策に対する楽観と悲観の混在、イーロード・カーブ・コントロールにおける 10 年国債利回りの許容変動幅を拡大させた日銀の金融政策修正の余波などが影響し、年末にかけては再び軟調な株価推移となり、期末の日経平均株価は 26,094 円で取引を終えました。

このような環境下、個人のおお客様の資産形成、資産運用に真に役立つ、信頼される証券会社になるため、「お客様本位の業務運営宣言」に基づいた、最良かつ革新的な投資サービスの提供に努めてまいりました。

主に投資初心者の方々に向けて、楽天グループのエコシステムを活かしたサービス拡大を図ることで、従来のインターネット証券にはない、付加価値の高いサービスを提供しております。「楽天ポイント」を活用した投資サービスは、投資信託、国内株式、米国株式、バイナリーオプションと多岐に渡り、多くのおお客様に気軽にかつ利便性高くご利用いただいております。また、投資信託については、「楽天カード」のクレジットカード払いに加えて、電子マネー「楽天キャッシュ」による積立サービスを開始しました。その結果として、不安定な相場下においても、8月には月額設定金額 1,000 億円を突破し、12 月末時点で投資信託残高 4.2 兆円となっています。4 月にはバースデープログラム、5 月には家族プログラムを開始して、対象のおお客様へのポイント還元率アップや楽天市場で使用できるクーポンの配布といった、グループ連携での優遇サービスを拡大いたしました。今後も楽天グループとの連携強化を推進し、幅広い層のおお客様へ当社の投資サービスと投資機会を提供することで、当社の顧客基盤を拡大してまいります。

トレーディング重視のおお客様に向けても、更なるサービスの充実を図っております。国内株式取引については、3 月よりいちにち信用取引の金利・貸株料を完全無料化、8 月には超割コース（大口優遇）における信用建玉上限を拡大して、アクティブトレーダーのおお客様の利便性向上を図りました。米国株式取引については、7 月には主要ネット証券でいち早く米国株式信用取引をリリースし、8 月には PC 用トレーディングツール「マーケットスピード II」へ本取引機能を搭載しました。飛躍的に利便性が向上したことで、厳しいマーケット環境の中においても、昨年を引き続き多くのおお客様にご利用いただいております。先物・オプションについては、大阪取引所で 9 月 23 日より祝日取引の提供が開始され、当社では初日より平日同様の取引環境をおお客様にご提供しました。外国為替証拠金取引については、5 月に建玉最大合計額の拡大、9 月には資金効率改善に資する証拠金 MAX 方式を開始しました。日米金利差の拡大、政府・日銀の外国為替介入や長期金利操作に伴う高ボラティリティ相場下において、機動的なサービス拡充を図ったことにより、当社の年間の FX 取引高は過去最高を記録しました。また、9 月よりファンズ株式会社と提携して、新たな投資商品、貸付型（融資型）クラウドファンディングサービス「利回り投資 (Funds)」の委託販売を開始しました。不安定な株式相場が続く中、比較的安定した資産形成ができる本商品のニーズは極めて高いとみています。

加えて、提携事業ビジネスにも注力しております。IFA 事業につきましては、当連結会計年度においても順調に基盤拡大とサービス強化を続けており、安定的に成長しております。12 月には伊予銀行との金融商品仲介サービスを開始して、業務提携をした地域金融機関は計 10 行となりました。今後とも IFA 事業者および地方銀行との提携を通じ、それぞれの地域やおお客様のニーズに合わせたサービスや商品の提供を推進してまいります。

以上の結果、2022 年 12 月末における楽天証券の口座数は 8,647,107 口座（前年同期末 7,141,203 口座）、信用取引口座数は 592,733 口座（前年同期末 516,428 口座）と増加しました。

当期の楽天証券における主な取り組みは以下のとおりです。

- ・ 投資情報メディア「トウシル」のスマートフォンアプリの提供を開始（2022 年 1 月）
- ・ 楽天市場「SPU」の達成条件に米国株式を追加（同年 4 月）
- ・ 投信保有者が 300 万人を突破（同年 4 月）

- ・ 「楽天FX」および「楽天MT4」にユーロ/豪ドル、ポンド/豪ドルの通貨ペアを追加（同年4月）
- ・ 「バースデープログラム」の提供を開始（同年4月）
- ・ 主要ネット証券初、米国株式のリアルタイム株価情報を無料化（同年5月）
- ・ 主要ネット証券初、「家族プログラム」の提供を開始（同年5月）
- ・ 楽天FX、楽天MT4の総建玉上限を100億円相当額に拡大（同年5月）
- ・ 主要証券会社初、電子マネー「楽天キャッシュ」での有価証券買付けを開始（同年6月）
- ・ 「米国株決算速報」の提供を開始（同年6月）
- ・ 証券総合口座数が800万口座に到達（同年6月）
- ・ 米国株式信用取引の口座開設を先行申し込み開始（同年6月）
- ・ 証券CFDの総建玉上限を20億円に拡大（同年6月）
- ・ 米国株式信用取引の提供開始（同年7月）
- ・ 中国株式の取引手数料を業界最低水準へ引き下げ（同年7月）
- ・ サービス開始23周年記念オンラインセミナー開催（同年7月）
- ・ 米国株式取引に利用できるクーポンサービスを開始（同年7月）
- ・ 「楽天Kobo」でマネー・投資本を無料で読めるサービスを開始（同年7月）
- ・ 「トウシル」スマートフォンアプリにポイントミッション機能を追加（同年7月）
- ・ 投信積立の月額設定金額1,000億円を突破（同年8月）
- ・ iSPEED FXにマイチャートなどの機能を追加（同年8月）
- ・ 1年を通じたプログラム、「資産づくりカレッジ」開講（同年8月）
- ・ マーケットスピード II に米国株式取引機能を追加（同年8月）
- ・ 超割コース（大口優遇）における国内株式信用建玉上限を拡大（同年8月）
- ・ 公式Instagram リニューアル（同年8月）
- ・ 楽天FXの英ポンド/円スプレッドを大手ネット証券最狭水準の0.9銭に縮小（同年9月）
- ・ 米国株スーパースクリーナーを追加（同年9月）
- ・ 米国ETFラップサービスの提供開始（同年9月）
- ・ 先物・オプション取引の祝日取引開始（同年9月）
- ・ 楽天FXで証拠金MAX方式開始（同年9月）
- ・ ファンズ株式会社と提携して、貸付型（融資型）クラウドファンディングサービス、「利回り投資（Funds）」の提供を開始（同年9月）
- ・ 証券CFD取引に7銘柄を追加（同年9月）
- ・ みずほ証券株式会社との資本業務提携を合意（同年10月）
- ・ カスタマーサービスセンターがHDI格付けベンチマークの最高位評価「三つ星」を受賞（同年10月）
- ・ 「えん結び占い」サービスの提供開始（同年10月）
- ・ 米株積立の最低投資金額引下げ（同年10月）
- ・ 親子参加型のオンラインセミナー開催（同年12月）
- ・ 伊予銀行との金融商品仲介サービス開始（同年12月）

これらの施策の結果、当連結会計年度におきましては、営業収益は95,441百万円、純営業収益は90,532百万円、営業利益は17,372百万円、経常利益は16,931百万円、当期純利益は9,283百万円となりました。

また、主な収益・費用の状況は以下のとおりであります。

#### 【受入手数料】

当連結会計年度の受入手数料は40,174百万円となりました。  
科目別の内訳は以下のとおりであります。

[委託手数料]

委託手数料は、株式現物取引、株式信用取引を中心に29,769百万円となりました。

[募集・売出しの取扱手数料]

募集・売出しの取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に、1,209百万円となりました。

[その他の受入手数料]

その他の受入手数料は、投信代行手数料を中心に8,767百万円となりました。

【トレーディング損益】

トレーディング損益は、外国為替証拠金取引（楽天FX）、外国債券の販売により22,237百万円となりました。

【金融収支】

金融収益は28,032百万円となりました。また、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は23,122百万円となりました。

【販売費及び一般管理費】

販売費・一般管理費は73,159百万円となりました。主な内訳は、取引関係費39,545百万円、事務費13,735百万円、減価償却費9,065百万円、人件費6,698百万円等となっております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、109,634百万円の収入となりました。これは、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金、預り金、受入保証金等の増減による収入及び預託金等の増減による支出が主な要因であります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、13,297百万円の支出となりました。これは、定期預金の増減による収入及び無形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、46,138百万円の支出となりました。これは、コールマネー等の増減による支出が主な要因であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、313,512百万円となりました。

## 2. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
(資産の部)		
流動資産	2,821,965	3,214,373
現金・預金	252,960	322,366
預託金	1,745,770	2,003,658
金銭の信託	1,000	—
トレーディング商品	27,259	57,058
商品有価証券等	881	1,941
デリバティブ取引	26,377	55,117
営業投資有価証券等	7	7
約定見返勘定	1,637	1,340
信用取引資産	665,307	701,812
信用取引貸付金	610,896	637,630
信用取引借証券担保金	54,411	64,181
有価証券担保貸付金	45,668	23,905
借入有価証券担保金	45,668	23,905
立替金	184	255
募集等払込金	20,796	22,202
短期差入保証金	45,663	60,167
支払差金勘定	1,466	3,550
前払金	1,221	1,789
前払費用	575	743
未収入金	4,554	5,052
未収収益	8,328	10,619
貸倒引当金	△ 437	△ 155
固定資産	34,391	37,264
有形固定資産	※1 1,700	※1 1,824
建物	307	539
器具・備品	1,241	1,176
リース資産	150	107
無形固定資産	28,064	30,397
のれん	4,516	4,101
顧客関連資産	624	432
ソフトウェア	20,251	23,124
ソフトウェア仮勘定	2,397	2,559
リース資産	276	179
投資その他の資産	4,625	5,042
投資有価証券	918	981
長期貸付金	346	361
長期差入保証金	1,428	1,262
長期前払費用	110	95
繰延税金資産	424	392
その他	3,122	3,600
貸倒引当金	△ 1,724	△ 1,651
資産合計	2,856,356	3,251,637

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
(負債の部)		
流動負債	2,696,573	3,078,939
トレーディング商品	8,650	29,153
デリバティブ取引	8,650	29,153
信用取引負債	132,378	156,368
信用取引借入金	19,523	26,098
信用取引貸証券受入金	112,854	130,270
有価証券担保借入金	509,198	726,761
有価証券貸借取引受入金	509,198	726,761
預り金	1,361,133	1,478,510
受入保証金	481,923	537,450
有価証券等受入未了勘定	475	930
受取差金勘定	58	—
短期借入金	189,000	139,000
前受金	1,650	2,113
前受収益	0	2
リース債務	135	122
未払金	19	21
連結納税未払金	3,908	—
未払費用	6,614	7,197
未払法人税等	828	669
賞与引当金	300	441
役員賞与引当金	30	—
販売促進引当金	261	188
その他の流動負債	6	8
固定負債	20,183	20,330
リース債務	332	210
長期借入金	18,600	18,600
退職給付に係る負債	1,034	1,166
資産除去債務	217	353
特別法上の準備金	7,478	9,799
金融商品取引責任準備金	7,478	9,799
負債合計	2,724,235	3,109,069
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	17,495	19,495
資本剰余金	14,511	16,511
利益剰余金	100,481	106,147
株主資本合計	132,488	142,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	1
為替換算調整勘定	△ 264	425
退職給付に係る調整累計額	△ 105	△ 12
その他の包括利益累計額合計	△ 367	413
純資産合計	132,120	142,568
負債・純資産合計	2,856,356	3,251,637



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
 (連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	( 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日 )	( 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日 )
営業収益	89,575	95,441
受入手数料	38,994	40,174
委託手数料	29,990	29,769
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	146	427
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,494	1,209
その他の受入手数料	7,363	8,767
トレーディング損益	19,013	22,237
営業投資有価証券等損益	△ 0	△ 0
金融収益	26,355	28,032
その他の営業収益	5,212	4,996
金融費用	4,607	4,909
純営業収益	84,967	90,532
販売費・一般管理費	69,374	73,159
取引関係費	38,763	39,545
人件費	6,079	6,698
不動産関係費	1,943	2,249
事務費	12,573	13,735
減価償却費	7,902	9,065
租税公課	1,298	1,311
のれん償却額	553	576
貸倒引当金繰入	81	△ 260
その他	178	238
営業利益	15,592	17,372
営業外収益	914	263
営業外費用	109	704
経常利益	16,398	16,931
特別損失	2,163	2,395
税金等調整前当期純利益	14,234	14,536
法人税、住民税及び事業税	5,222	5,245
法人税等調整額	△ 19	7
法人税等合計	5,203	5,252
当期純利益	9,031	9,283
親会社株主に帰属する当期純利益	9,031	9,283

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	( 自 2021年1月1日 ) ( 至 2021年12月31日 )	( 自 2022年1月1日 ) ( 至 2022年12月31日 )
当期純利益	9,031	9,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△ 0
為替換算調整勘定	481	689
退職給付に係る調整額	△ 50	92
その他の包括利益合計	431	781
包括利益	9,462	10,065
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,462	10,065
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	7,495	4,511	91,450	103,457
当期変動額				
新株の発行	10,000	10,000		20,000
当期純利益			9,031	9,031
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	10,000	10,000	9,031	29,031
当期末残高	17,495	14,511	100,481	132,488

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 負債	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2	△ 745	△ 55	△ 798	102,658
当期変動額					
新株の発行					20,000
当期純利益				-	9,031
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	481	△ 50	431	431
当期変動額合計	0	481	△ 50	431	29,462
当期末残高	2	△ 264	△ 105	△ 367	132,120

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	17,495	14,511	100,481	132,488
当期変動額				
新株の発行	2,000	2,000		4,000
剰余金の配当			△ 3,617	△ 3,617
当期純利益			9,283	9,283
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	2,000	2,000	5,666	9,666
当期末残高	19,495	16,511	106,147	142,154

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 負債	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2	△ 264	△ 105	△ 367	132,120
当期変動額					
新株の発行					4,000
剰余金の配当					△ 3,617
当期純利益				-	9,283
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 0	689	92	781	781
当期変動額合計	△ 0	689	92	781	10,447
当期末残高	1	425	△ 12	413	142,568

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	区分	前連結会計年度	当連結会計年度
		( 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日 )	( 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日 )
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I	営業活動によるキャッシュ・フロー		
	税金等調整前当期純利益	14,234	14,536
	減価償却費	7,902	9,065
	のれん償却額	553	576
	貸倒引当金の増減額	11	△ 354
	販売促進引当金の増減額	21	△ 73
	金融商品取引責任準備金の増減額	2,121	2,320
	受取利息及び受取配当金	△ 375	△ 917
	支払利息	374	556
	固定資産除却損	43	61
	預託金の増減額	△ 182,273	△ 257,888
	金銭の信託の増減額	1,000	1,000
	トレーディング商品の増減額	3,470	△ 9,295
	約定見返勘定の増減額	714	297
	信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△ 173,086	△ 12,514
	短期差入保証金の増減額	4,133	△ 14,503
	支払差金勘定の増減額	1,341	△ 2,084
	預り金の増減額	138,421	117,377
	有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	167,164	239,326
	受入保証金の増減額	83,435	55,526
	募集等払込金の増減額	△ 11,652	△ 1,405
	為替差損益 (△は益)	△ 7,752	△ 22,086
	その他	2,942	△ 355
	小計	52,746	119,168
	利息及び配当金の受取額	844	623
	利息の支払額	△ 279	△ 602
	法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 4,209	△ 9,553
	営業活動によるキャッシュ・フロー	49,101	109,634
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	定期預金の純増減額	△ 1,139	2,273
	有形固定資産の取得による支出	△ 589	△ 566
	無形固定資産の取得による支出	△ 9,431	△ 11,284
	投資有価証券の取得による支出	—	△ 3,767
	投資有価証券の売却等による収入	12	0
	貸付金の回収による収入	33	47
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,115	△ 13,297
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	コールマネー等の増減額	△ 33,000	△ 50,000
	長期借入金の借入による収入	18,600	—
	リース債務の返済による支出	△ 135	△ 138
	新株の発行による収入	20,000	4,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	5,464	△ 46,138
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	7,339	21,125
V	現金及び現金同等物の増減額	50,789	71,324
VI	現金及び現金同等物の期首残高	191,397	242,187
VII	現金及び現金同等物の期末残高	242,187	313,512

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」△4,810百万円は、「為替差損益(△は益)」△7,752百万円、「その他」2,942百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「コールマネー等の増減額」は、当連結会計年度より「財務活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「コールマネー等の増減額」に表示していた△33,000百万円は、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「コールマネー等の増減額」△33,000百万円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

Rakuten Securities Hong Kong Limited

Rakuten Securities Australia Pty Ltd

Rakuten Securities Bullion Hong Kong Limited

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

Rakuten Trade Sdn Bhd

(2) 持分法を適用しない関連会社

Rakuten Trade Singapore Pte Ltd

(持分法を適用しない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

① その他有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

②その他有価証券で時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～18年
器具・備品	2年～15年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。

また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (4) 販売促進引当金

顧客サービスの一環として株式委託手数料等をポイントで還元しており、その支出に備えるため、当会計年度末の付与ポイント数に過去の消費実績を勘案し、消費見込額を計上しております。

##### (5) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

#### 6. 退職給付に係る会計処理の方法

##### (1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

##### (2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

##### (3) 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

#### 7. のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果が及ぶと見積もられる期間で均等償却することとしております。

#### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
4,233 百万円	4,554 百万円

(連結損益計算書関係)

特別損益の内訳

		(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
特別損失	金融商品取引責任準備金繰入	2,121 百万円	2,320 百万円
	固定資産除却損	41 百万円	61 百万円
	その他特別損失	—	12 百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	12 百万円	△0 百万円
組替調整額	△11 百万円	△0 百万円
税効果調整前	0 百万円	△1 百万円
税効果額	0 百万円	0 百万円
その他有価証券評価差額金	0 百万円	△0 百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	481 百万円	689 百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	481 百万円	689 百万円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	481 百万円	689 百万円
退職給付に係る負債：		
当期発生額	△89 百万円	97 百万円
組替調整額	17 百万円	35 百万円
税効果調整前	△72 百万円	133 百万円
税効果額	22 百万円	△40 百万円
退職給付に係る負債	△50 百万円	92 百万円
その他の包括利益合計	431 百万円	781 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式数				
普通株式	70,799	100,000	—	170,799
合計	70,799	100,000	—	170,799

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。



3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月23日 定時株主総会	普通株式	—	—	2020年12月31日	—

(2) 基準日が当連結会計年度に属する剰余金の配当のうち、効力発生日が翌連結会計年度となる剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月22日 定時株主総会	普通株式	—	—	2021年12月31日	—

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式数 普通株式	170,799	20,000	—	190,799
合計	170,799	20,000	—	190,799

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

① 金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月22日 定時株主総会	普通株式	—	—	2021年12月31日	—	—

② 金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産 の種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年9月27日 取締役会	普通株式	有価証券	3,617	18,961	—	2022年10月3日

(注) 当社が保有する楽天ウォレット株式会社の普通株式180千株を現物配当しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する剰余金の配当のうち、効力発生日が翌連結会計年度となる剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月22日 定時株主総会	普通株式	(注)	(注)	2022年12月31日	(注)	(注)

(注) 2022年12月期の配当金の総額 (百万円)、1株当たり配当額 (円)、効力発生日及び配当の原資は現時点で未定です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の前連結会計年度末残高及び当連結会計年度末残高と前連結貸借対照表及び当連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金・預金	252,960 百万円	322,366 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 9,454 百万円	△ 8,142 百万円
拘束性預金	△ 1,317 百万円	△ 712 百万円
現金及び現金同等物	242,187 百万円	313,512 百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はオンラインによるインターネット金融の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株あたり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 12月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 12月 31日)
1株当たり純資産額	773,543.76 円	747,215.90 円
1株当たり当期純利益金額	117,551.67 円	51,404.05 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 12月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 12月 31日)
当期純利益 (百万円)	9,031	9,283
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,031	9,283
期中平均株式数 (株)	76,826	180,607

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

**3. 2022年12月期業績資料**

(1) 株券売買高 (楽天証券株式会社)

(単位：百万株・百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	株数	金額	株数	金額
合計	75,962	103,134,726	75,234	118,937,364
（自己）	( 23 )	( 23,529 )	( 9 )	( 18,626 )
（委託）	( 75,938 )	( 103,111,197 )	( 75,225 )	( 118,918,737 )
委託比率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0
東証シェア (%)	6.8	4.7	7.0	5.1
1株当たり委託手数料	0円36銭		0円32銭	

(2) 自己資本規制比率 (楽天証券株式会社)

(単位：百万円)

	前事業年度末	当事業年度末
固定化されていない自己資本の額 (A)	93,790	105,771
リスク相当額 (B)	29,464	32,880
市場リスク相当額	275	300
取引先リスク相当額	16,331	18,167
基礎的リスク相当額	12,857	14,412
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100	318.3 %	321.6 %

(3) 預り資産 (楽天証券株式会社)

(単位：百万円)

	前事業年度末	当事業年度末
株式	5,630,895	6,216,981
受益証券	4,063,754	5,388,610
その他	2,086,077	2,439,122
合計	11,780,727	14,044,714

(4) 役職員数の状況 (楽天証券株式会社)

(単位：人)

	前事業年度末	当事業年度末
役員	8	9
従業員	580	594